

福祉文教常任委員会議事録

(令和6年9月10日)

福祉文教常任委員会議事録

- 1 日 時 令和6年9月10日（火） 午前 9時30分 開会
- 2 場 所 太子町議会全員協議会室
- 3 出席委員 委 員 長 中村 直幸 副委員長 辻本 博之
委 員 斧田 秀明 建石 良明
西田いく子 藤井千代美
森田 忠彦 村井 浩二
議 長 山田 強
- 4 欠席委員 _____
- 5 説 明 員 町 長 田中 祐二 秘書政策課長 小南 考弘
教 育 長 中道 雅夫 企画担当課長 杉山 裕二
政策総務部長 小角 孝彦 福祉介護課長 辻本 知也
まちづくり推進部長 鳥取 勝憲 いきいき健康課長 田村 尚子
健康福祉部長 子安 逸二 保険医療課長 堀内 孝茂
教 育 次 長 東條 信也
- 6 議会事務局 事 務 局 長 正野 正 書 記 木下 雄平
- 7 傍 聴 者 _____
- 8 会議に付した事件
(1) 議案第27号 大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について
(2) 認定第2号 令和5年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
(3) 認定第5号 令和5年度太子町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
(4) 認定第6号 令和5年度太子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
(5) 議案第30号 令和6年度太子町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
(6) 議案第31号 令和6年度太子町介護保険特別会計補正予算（第2号）

午前 9時30分 開 会

○中村委員長 皆さん、おはようございます。

本日、福祉文教常任委員会を開催させていただきましたところ、ご出席をいただきましてありがとうございます。

会議に先立ちまして、町長より挨拶を受けます。

○田中町長 皆さん、おはようございます。

福祉文教常任委員会の開会にあたり、ご挨拶を申し上げます。

委員の皆様方には、大変お忙しい中、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

さて、本委員会に付託された案件でございますが、事件案といたしまして、議案第27号、大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議についての1件、決算認定といたしまして、認定第2号、令和5年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、ほか2件、予算案といたしまして、議案第30号、令和6年度太子町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）ほか1件。以上、合わせまして6件の議案でございます。

何とぞよろしくご審議いただき、ご議決並びにご認定賜りますようお願いを申し上げまして、簡単ではございますが、開会のご挨拶とさせていただきます。

○中村委員長 本日は全員出席していただいておりますので、本会は成立いたしました。

よって、これより委員会を開会いたします。

直ちに会議に入ります。

今回は、本委員会に付託されました案件は、事件案件1件、決算認定案件3件、補正予算案件2件の計6件でございます。

ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

まず、議案第27号、大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について、これを議題といたします。

本件について説明を求めます。

○堀内保険医療課長 おはようございます。

それでは、議案第27号、大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について、内容のご説明を申し上げます。

本件は、大阪府内の全市町村が加入する大阪府後期高齢者医療広域連合の規約の変更

について、地方自治法第291条の11の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

協議内容ですが、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を受け、本年12月2日以降、被保険者証の発行を終了し、マイナンバーカードを保有していない、またはマイナンバーカードを保有しているが健康保険証としての利用登録をされていない方などに資格確認書を発行することに伴う規約の変更となっております。また、併せて文言の整理を行うものでございます。

それでは、議案書3枚目の新旧対照表をご覧ください。

まず、別表第1中、第2項及び第3項の被保険者証及び被保険者資格証明書から資格確認書等に改め、次に、別表第2の備考中、及び外国人登録原票を削除するものです。

1枚戻っていただきまして、規約の中ほど、附則ですが、この規約の施行日を令和6年12月2日からとしております。

以上が、議案第27号、大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議についての内容の説明でございます。何とぞよろしくご審議の上、ご議決賜りますようお願い申し上げます。

○中村委員長 ただいま説明がありました。

これより質疑に入ります。質疑ございませんか。

○西田委員 すみません。今回の規約変更は、全国的なものなのか、ここで出ているのは大阪府の広域連合規約ですけど、大阪府だけなのか。

それと、これ、太子町がもし否決したらどうなるのか、教えていただけますか。

○堀内保険医療課長 今ご質問にありましたように、全国的な動きではあると思います。

都道府県単位で設置されている広域連合においては、全市町村がそれぞれ加入しております。規約中に被保険者証という規定があれば、構成する全市町村において、各議会において規約の変更が必ず必要となるものです。

また、仮にこの規約が議決いただけない場合であれば、恐らく、大阪府の規約変更ができないということになりまして、資格確認書の取扱いが事務としてできなくなってしまうということになります。

○西田委員 マイナ保険証は、本当に、今使っている段階で問題がいっぱい出ていて、ある病院に行ったら、マイナ保険証で不具合があったら、保険証を出してください、紙に両方持ってきてくださいと書いている病院もあるらしくて、何か、本当に役に立ってい

ないかなと思うんですけども、今度、後期高齢者もマイナ保険証を使うということで変わるんですけども、これ、強制することにはならないんですか。

○堀内保険医療課長 あくまで、今回の規約の変更につきましては、広域連合、もしくは太子町、全市町村において資格確認書の取扱いができるようになるというための変更となっております。ですから、今おっしゃったように、マイナ保険証を強制するものではないので、よろしくお願いいたします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

○中村委員長 ないようでございますので、質疑を終わります。

討論に入ります。討論ございませんか。

討論を許します。

○西田委員 議案第27号、大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について、意見をつけて賛成の立場で討論いたします。

マイナ保険証は、各地で様々な問題を露呈しています。高齢者はマイナ保険証の暗証番号を忘れてしまいます。再発行に1か月ほどかかると言います。マイナ保険証で資格確認ができず、預り金、自費を払わされた高齢者もいます。支払いのため病院のカードリーダーにマイナ保険証を2、3回かざしても反応せず、病院職員に「機械がうまく働かないときがある。紙の保険証はありませんか」と言われたなど、従来の保険証では起こらなかったトラブルが各地で起こっています。

後期高齢者の方に保険料の決定通知書が届けられ、同封されていた厚生労働省大阪府後期高齢者医療広域連合の名が記入されているチラシには、大きく令和6年12月2日から現行の保険証は発行されなくなりますと大きな文字で書かれています。読み進めれば、今回届いた保険証は令和7年7月31日まで有効です。保有していない方には資格確認書が交付されるなどと書かれています。この書き方では、絶対に作らなければならないのかと不安を与えることになっています。

マイナ保険証は任意です。マイナ保険証の利用登録をやめたくなれば、10月末から各保険者に申請すれば利用登録の解除が可能にもなっています。任意であることと解除できることを、ぜひ、啓発してください。

このように、問題だらけのマイナ保険証ですが、今回の規約改正は、被保険者証及び被保険者資格証明書を資格確認書等に文言の改正を行うものであり、保険証代わりにな

る資格確認書は必要と考えるため、意見をつけて賛成の討論といたします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

○中村委員長 ないようでございますので、討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第27号を原案どおり可決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○中村委員長 ご異議なしと認めます。

よって、議案第27号、大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議については、原案どおり可決することに決しました。

次に、認定第2号、令和5年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、これを議題といたします。

歳入・歳出を通して説明を受けたいと思います。

本件についての説明を求めます。

○堀内保険医療課長 それでは、私のほうから、認定第2号、令和5年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、内容のご説明を申し上げます。

まず、歳入・歳出を通じて、令和5年度決算の特徴につきましてご説明させていただきます。

附属説明資料の1頁、2頁になります。

それぞれ歳入・歳出の内訳について記載させていただいておりますが、令和5年度決算の歳入合計は14億4千29万円で前年度と比べ6千368万6千円、4.2%の減となっております。主な要因でございますが、歳出の保険給付費の財源となる府支出金である保険給付費等交付金の減などによるものです。

一方、歳出合計は14億1千521万円で前年度と比べ5千881万1千円、4.0%の減となっております。主な要因は、被保険者数の減少の影響による保険給付費の減に加え、基金積立金の減によるものです。

まず、2頁、歳出からご説明させていただきます。

保険給付費でございますが、新型コロナウイルス感染症による受診控えがなくなり、回復からの反動の傾向が見られ、保険給付費、ここで言いますと、合計ア、プラス、イ、プラス、ウの欄でございますが、9億3千148万6千円、前年度比6千160万8千

円、6.2%の減となっております。

次に、被保険者の方々から納付していただきました保険料などを大阪府に納付する事業費納付金は、被保険者数は減少傾向にあります。保険料率の上昇などにより、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の全てが増となり、4億3千311万8千円、前年度比925万1千円、2.2%の増となっております。

なお、予備費につきましては、173万2千円を執行しております。

次に、1頁戻っていただきまして、歳入でございます。

まず、保険料でございますが、保険料率は上昇したものの、被保険者数の減少などにより3億1千106万6千円、前年度比411万5千円、1.3%の減となっております。

次の府支出金では、歳出の保険給付費の減に伴い、その財源として交付される保険給付費等交付金の普通交付金の減などにより9億6千778万2千円、前年度比6千633万5千円、6.4%の減となっております。

次に、一般会計繰入金では、令和4年度の出産育児一時金繰入金が過年度の精算に伴い支出が0円となっていたことから、令和5年度は対増となった一方で、職員給付費等の増などにより1億2千834万9千円、前年度に比べ35万円、0.3%の微増となっております。また、基金繰入金では、被保険者数は減少するものの、医療の高度化や被保険者の高齢化により1人当たり医療費の大幅な増加が見込まれるため、急激な保険料上昇を一定抑制する目的で、国保財政調整基金繰入金を前年度と同額の2千万円繰入れております。

次に、3頁になります。

2の財政調整基金の状況でございますが、令和2年度決算から2千万円を繰入れし、1千498万8千546円を積み立てたため、令和5年度末で8千61万3千51円となっております。

3の国保加入者の状況でございますが、被保険者数では2千591人で、前年度と比べ201人の減、世帯数では91世帯の減となっております。

次の4、令和5年度中の被保険者資格取得及び喪失等の内訳では、資格取得が454件、資格喪失が634件となっており、大幅に喪失の件数が多くなっております。特に社会保険への加入や後期高齢者医療に移行する件数の増加が被保険者数の増加、減少の大きな要因となっていることが分かります。

次の４頁は、異動状況をグラフ化したものでございます。

次に、５頁になります。

５、保険料の収納状況でございます。現年分では９５．４％、滞納繰越分では４４．２％となっております。

６、保険料の１世帯及び１人当たりの額でございます。１世帯当たりの保険料は、令和４年度と比較し１万２千２０７円、１人当たりの保険料は１万９７６円の増となっております。

また、下の表の７、保険料の賦課率等及び賦課限度額で、大阪府の統一保険料率と比較し、本町の保険料率は、財政調整基金を繰り入れることで一定抑制しておりますが、賦課限度額は大阪府基準と同じとなっております。

次の（２）保険料減免等の状況のうち、その他減免は、町独自減免と非自発的失業者の減免で、右側につきましては政令軽減となっております。

続いて、６頁になります。

８、医療給付の状況でございます。

（１）の医療給付の状況では、令和４年度と比較し、件数で２千２９４件、保険者負担では５千５１３万９千７６５円の大幅な減となっております。

次の７頁をご覧ください。

このグラフは１人当たりの医療費、費用額ですので１０割分でございますが、平成２８年度から３０万円台を推移しておりましたが、令和４年度からは４０万円を超え、令和５年度は４２万２千２６４円となっております。

以上が、附属説明資料の内容でございます。

それでは、決算書をお願いいたします。

まず、歳出のほうからご説明いたします。２３０頁、２３１頁をご覧ください。

１款総務費でございます。１項総務管理費、１目一般管理費、支出済額７２２万５千５８３円。一般管理事業の主なものは、被保険者証等の印刷、郵送料、電算システムプログラム変更委託料、国民健康保険団体連合会への電算委託料、第三者行為に係る求償事務手数料、並びに国民健康保険団体連合会の市町村負担金となっております。

次に、２項徴収費、１目賦課徴収費、支出済額２８７万８千２８９円。賦課徴収事業の主なものとしたしましては、納付書及び関係書類の印刷費、郵送料、口座振替手数料やコンビニ収納代行業務委託料、マルチペイメントネットワーク協議会負担金となって

おります。

3項運営協議会費、1目運営協議会費、支出済額8万4千円。次の232頁、233頁になります。令和5年度の国民健康保険運営協議会2回の開催に係る委員報酬等でございます。

次に、2款保険給付費、1項療養諸費、1目一般被保険者療養給付費、支出済額7億8千839万1千456円。対前年度比6.6%の減となっております。

2目退職被保険者等療養給付費の支出はございませんでした。なお、退職者医療制度は平成31年度で経過措置が終了しておりますが、遡及資格の適用や再審査等で保留中の給付費が発生する可能性があったため科目を残していたものです。一般被保険者療養給付費の増の主な要因は、被保険者数の減少が顕著に見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えの影響もなくなり、令和3年度の回復傾向から、令和4年度においては反動傾向が見られ、令和5年度についても同様の傾向となっている状況で、1人当たりの医療費は、前年度と比べ、同じく高い額を維持したままとなっております。

3目一般被保険者療養費、支出済額1千241万4千259円。対前年度比9.5%の減となっております。

4目退職被保険者等療養費につきましては、支出はございませんでした。

5目審査支払手数料、支出済額208万5千99円、対前年度比5.2%の減となっております。

2項高額療養費、1目一般被保険者高額療養費、支出済額1億2千231万2千27円。対前年度比4.1%の減となっております。

2目退職被保険者等高額療養費については、支出はございませんでした。

234頁、235頁をお願いいたします。

3目一般被保険者高額介護合算療養費、支出済額11万2千439円となっております。

4目退職被保険者等高額介護合算療養費については、支出はございませんでした。

3項助産諸費、1目出産育児一時金、支出済額332万8千円は、被保険者が出産したときに、出産者子ども1人につき令和5年度から50万円が出産一時金として支給されるものですが、令和4年度に支出された方を含み、支給対象者は7人となっております。

4項葬祭諸費、1目葬祭費、支出済額95万円は、被保険者の方が亡くなられたときに葬祭費が支給されます。令和5年度につきましては19件となっております。こちらは、1件当たり5万円の支給でございます。

5項精神結核医療給付費、1目精神結核医療給付費、支出済額189万2千799円は、障害者総合支援法に基づく自立支援医療の精神通院医療費及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療費に関する法律に基づく結核医療費に係る本人負担分を任意給付するものでございます。

6項移送費につきましては、一般及び退職被保険者共に、前年度に引き続き、令和5年度も支出はございませんでした。

続いて、236頁、237頁になります。

7項傷病手当金、1目傷病手当金は、給与支払いを受けている被保険者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者、または感染が疑われる者で、療養のため労務に服することができない期間に支給する手当金で、今年度の支出はございませんでした。

次に、3款国民健康保険事業費納付金は、本町が収納しました保険料や一般会計からの保険基盤安定繰入金などを大阪府に納付するための納付金となっております。

1項医療給付費分、1目一般被保険者医療給付費分、支出済額3億540万3千979円。対前年度比1.3%の増となっております。

2項後期高齢者支援金等分、1目一般被保険者後期高齢者支援金等分、支出済額9千374万2千556円。対前年度比4.5%の増となっております。

3項介護納付金分、1目介護納付金、支出済額3千397万1千916円。対前年度比3.9%の増でございます。

4款共同事業拠出金、1項共同事業拠出金、1目その他共同事業拠出金、支出済額39円は、退職者医療に係る事務費拠出金でございます。

5款保健事業費、1項保健事業費、次の238頁、239頁をお願いします。1目疾病予防費、支出済額226万5千39円は、エイズ予防パンフレットの作成費及び医療費通知を年6回実施した費用と、これに対する郵送料のほか、総合健康診断、いわゆる人間ドックの委託料として半額補助を行っております。令和5年度の間人ドックの受診者数は82人でございます。

2項特定健診等事業費、1目特定健康診査等事業費、支出済額1千618万1千260円は、特定健康診査受診者719人分に対する費用のほか、特定保健指導に関する費

用を支出しております。令和５年度の特健康受診率は３７．３％となっております。
なお、受診率の数値につきましては、国から確定数値がまだ公表されておられませんので、
今後変更されることもある点につきましてご留意いただきますようお願いいたします。

続いて、２４０頁、２４１頁になります。

６款基金積立金、１項基金積立金、１目財政調整基金積立金、支出済額１千４９８万
８千５４６円は、財政調整基金への積立金となっております。

７款公債費、１項公債費、１目利子、支出済額２千１１５円は、年間を通じて事業費
納付金等の支払いに関わる資金不足を補うため財政調整基金を振替運用しており、その
運用に係る利子でございます。

８款諸支出金、１項償還金及び還付加算金、１目一般被保険者還付金、支出済額８９
万３千１３０円は、過年度に係る９件の保険料還付金と４件の還付加算金でございます。
２目償還金、支出済額１９７万６千円は、国・府への返還金でございます。

２項繰出金、１目一般会計繰出金、支出済額４１１万１千３６７円は、一般会計で実
施したヘルスアップ事業に対する繰出金でございます。

４款予備費につきましては、退職被保険者等療養給付費へ２千円、特定保健指導事業
費への通勤費用弁償１７万５千円、一般会計で実施しておりますヘルスアップ事業に対
する繰出金に１５５万５千円を充用しております。

歳出の説明につきましては、以上になります。

続きまして、歳入でございます。少し飛びますが、２２４頁、２２５頁になります。

１款国民健康保険料、１項国民健康保険料、１目一般被保険者国民健康保険料の現年
分で、１節医療給付費分の収入済額が２億１千２９４万６千９６円。２節後期高齢者支
援金分で６千６１０万４千３４６円、３節介護納付金分で２千３２４万９千１５８円の
収入となっており、これらを合わせた現年分の収納率は９５．４％となっております。
また、滞納繰越分としまして、４節医療給付費分で５９８万５千７０円、５節後期高齢
者支援金分で１８６万７千３０７円、６節介護納付金分で９１万４千２３１円の収入と
なっております。

なお、滞納繰越分のうち、不納欠損額として８１万９千７８円を処理しております。
これらの不納欠損処理につきましては、転出による居所不明や死亡などで整理のついた
もののほか、生活困窮、破産による財産処分により徴収不可能な保険料について処理を
しております。

2 款一部負担金の収入はございませんでした。

3 款使用料及び手数料、1 項手数料、収入済額 1 2 万 1 千 6 8 0 円は、1 目の督促手数料の収入となっております。

4 款国庫支出金、1 項国庫補助金、1 目健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金、収入済額 3 万 2 千円は、令和 5 年度からの出産育児一時金の引上げに伴う支援措置として令和 5 年度のみ交付された補助金でございます。

2 目システム開発費等補助金、収入済額 2 万 8 千円は、1 節社会保障・税番号制度システム整備補助金で、マイナンバーカードの利用申込みや取得等のリーフレットを作成し、周知や広報に対する補助金でございます。

5 款府支出金、1 項府補助金、次の頁をお願いいたします。1 目保険給付費等交付金、1 節普通交付金、収入済額 9 億 3 千 7 9 6 万 4 千 6 0 9 円は、本町が行う保険給付事業に必要な財源として大阪府から交付されたものでございます。

2 節保険給付費等交付金の特別交付金で、収入済額が 2 千 8 3 0 万 1 千円は、国の保険者努力支援制度に係る交付金や特別調整交付金、特定健診に係る国及び府の負担金でございます。

2 目国保事業助成補助金、収入済額 1 5 1 万 6 千 4 1 円、これは、重度障がい者やひとり親家庭の実施に伴う医療費負担に対する府補助金となっており、補助率は 2 分の 1 となっております。

6 款財産収入、1 項財産運用収入、1 目利子及び配当金、収入済額 1 万 9 3 4 円は、財政調整基金より生じました預金利子となっております。

7 款繰入金、1 項他会計繰入金、1 目一般会計繰入金、収入済額 1 億 8 3 4 万 8 千 7 0 1 円。1 節保険基盤安定繰入金、保険料軽減分で 5 千 5 6 5 万 7 千 9 1 8 円。保険料軽減世帯に対するものとなっており、対象は 9 2 5 世帯となっております。

2 節保険基盤安定繰入金、保険者支援分で 2 千 9 8 9 万 5 千 7 8 6 円。これは、保険料軽減の対象となる 1 人当たりの保険料調定額の割合に応じて財政支援されるものとなっております。

3 節未就学児均等割保険料繰入金 7 3 万 7 千 6 7 7 円で、未就学児 7 2 人が対象となっております。

4 節職員給与費等繰入金 9 1 2 万 4 千 1 7 2 円は、一般管理費及び賦課徴収費等の事務費に充当しております。

5 節財政安定化支援事業繰入金 4 0 5 万 1 千 2 5 0 円は、6 0 歳以上の高齢者の加入割合に応じて地方交付税措置されたものを繰入れているものでございます。

6 節その他一般会計繰入金 6 1 5 万 4 4 2 円は、毎年 8 月と 2 月に実施しております集団健康診査と同時に受診できる、がんセット検診に関わる費用や保険料の町独自減免等に対する費用、地方単独事業実施に係る国庫負担金減額の補填分でございます。

7 節出産育児一時金等繰入金 2 7 2 万 1 千円は、出産育児一時金の地方財政措置されている 3 分の 2 を繰入れております。

9 節産前産後保険料繰入金 1 万 4 5 6 円は、令和 6 年 1 月から開始しております出産被保険者に係る産前産後期間の保険料軽減措置分を繰入れております。

次に、2 2 8 頁、2 2 9 頁になります。

2 項基金繰入金、1 目財政調整基金繰入金 2 千万円は、大阪府が行う令和 5 年度の統一及び標準保険料率の本算定により、本町被保険者 1 人当たりの保険料率が前年度に比べ約 1 0 % 上昇が見込まれたことから、急激な保険料を抑制する目的で基金から繰入れを行ったものでございます。

8 款繰越金、1 項繰越金、1 目前年度繰越金、収入済額 2 千 9 9 5 万 5 千 2 2 3 円は、令和 4 年度決算の歳入歳出差引額である余剰金を繰越したものでございます。

9 款諸収入でございますが、1 項延滞金加算金及び過料、収入済額 7 8 万 4 千 9 9 8 円で、全額が 1 目の一般被保険者に係る延滞金となっております。

2 項雑入でございます。1 目雑入、収入済額 2 1 6 万 3 4 4 円、これは、第三者行為である交通事故による返還金や過年度の療養費返納金でございます。

以上、簡単ではございますが、令和 5 年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の説明でございます。何とぞ、よろしくご審議の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○中村委員長 ただいま歳入歳出の説明がありました。

これより質疑に入ります。質疑ございませんか。

○斧田委員 大阪府で 1 つの国保という形になってきているということですが、大阪府と 4 3 市町村の連携としての効果が何か出てきているところというのが分かるようなところがあるのでしょうか。まだ中々そういうのが分からないとしたら、理論的にはこういうふうなところで売れそうだというふうなものがあれば教えていただきたいんですけれども。

○堀内保険医療課長 今おっしゃっていただいた、今年度から、まさに統一保険料率という形で統一させていただいたところになります。平成30年度にいろいろ協議されて、その当時に統一保険料に向かってやっていく、改革を行っていくということで議論されたというふうには今聞き及んでおります。当然、その当時から、被保険者数の減少等、財政運営等が、かなり各市町村が厳しいということで、国のほうで、都道府県単位で財政運営をやっていこうということになりまして、今まさに令和6年からなったところになっております。

そのため、今委員がおっしゃっていたように、見える形で、効果としては、中々、現時点では示しにくいとなっておりますが、ただ、太子町単独では、これから国保運営をやっていくのは非常に厳しかったのではないかなというふうには考えております。

○斧田委員 説明ありがとうございます。

中々、まだ今の時点ではそういう効果とかは出にくいだろうということで聞かせてもらったんですけども、全国的にもそういうふうな流れの中で、今後とも、その中でも太子町として取り組んでいかれる事業とか、今後とも頑張っていたいただけたらと思います。

○中村委員長 ほかにございませんか。

○辻本副委員長 頁数は235、出産育児一時金でございますが、本町としては50万円を7名の方という形でありました。

関連のお話で、伴走型支援として妊娠時5万円、また、出産時5万円の給付申請はどれだけの方がされるのか、お聞きします。

○田村いきいき健康課長 伴走型支援につきましては、保健センターのほうで一般会計のほうで計上しております。

件数としましては、妊娠届を提出した妊婦さんに対しては63件、出生した児童の養育者に対しての子育て応援ギフトは56件、令和5年度になっております。

以上です。

○辻本副委員長 ありがとうございました。

○中村委員長 ほかにございませんか。

○西田委員 国保の統一に向けてどんどん保険料が上げられてきたここ数年やったと思うんですけども、私は、制度が成り立つという、国保制度が続けられるがためにというところで行けば、そういう意味で、保険者が減ってきて、太子町みたいな小さいところが運営するのが難しいとかいうのが広域化で救われるという言い方ね、先ほど

の言い方は通じるかと思うんですが、でも、住民さんにとって、国保加入者の皆さんにとって、それがメリットになるのかというところでは、よく考えていただきたくて、収納率ですが、ちょっと下がったように思うんですけれども、その原因は分かりますか。

○堀内保険医療課長 収納率に関しまして、本町において収納に関しましては、コールセンターを配置したり、納付相談を行う分納とか、納付、日々、窓口等でも、職員やアルバイトも含めて一丸となって収納率は努力させていただいているところではございます。

しかし、被保険者数が減少傾向になる中で滞納者の方が概ね固定化しつつある中で、割合としたときには徴収率が若干落ちていくような傾向にはなってしまったのかなというふうには分析しております。

○西田委員 そういう割合の問題とか、中々納められない人がずっとずっとずっと続いているという問題だけではなくて、コロナもあったでしょう。多くの方は自営業者が多いではないですか。年金生活者も多いではないですか。そこには、生活が苦しくなったというところが反映されていると思いますか。

○堀内保険医療課長 今おっしゃっていただいたように、所得がコロナで落ちたという方がおられる。今、手元に詳細な情報はありませんが、そういった方々も多数おられるかとは思います。

ただ、分納等ででも、本人の所得とか状況とかを詳しく聞いて日々させていただいているところで、何とか納めていただけたらなという思いでやっているところがございます。

○西田委員 何とか納めてもらったらなという相談に丁寧に親切に乗ってくださっているというのはお聞きしているんですけれども、相談者の中にも、これ、にっちもさっちもいかないから自己破産しようかなというような方も、私で受けているんやから、全体で見たらもっとたくさんいらっしゃるのかなと思いますので、本当に、統一なんてべらぼうに上がりましたからね、料率合わせて。何か、いつも12月ぐらいに出てくる数字は、こんな納められないわという数字を一旦見せてから、12月過ぎて1月ぐらいに少し落ち着いた数字を見せてきますけれども、今年度で言えば、国保も本当に全国一高い国民健康保険料、それ、1人当たりやから少ない人は少ないでしょうしというところなんですけれども。

それだけ国保料が高くなった要因に、統一の問題、統一して、大阪府が、今まで、私たち自治体が出していた一般会計からの繰り出しをして抑えてくれるのであったらいい

のですが、そういう気は、大阪府は一切ない中で統一されているので、太子町でいけば、住民の皆さんが割に丁寧に納めてくれていてもこれだけ保険料が上がっているというところは、何でかなというのはもっと突き詰めてもらいたいし、そこには大阪府の責任が大きくあると思いますので、大阪府に、もっと金を出してよというのは伝えていただきたいと思います。

説明があつて、傷病手当金、今年度はなかったから0ということでしたね。まだ制度として、コロナで働けなくなつての傷病手当金、まだ出してもらえる制度は、この年度は残っているんですか。

○堀内保険医療課長 今ご質問あります傷病手当金につきましては、令和2年1月1日から令和5年5月7日の、コロナが2類から5類になるまでの期間中において傷病手当金の対象となった場合に支給するものになっております。

ただ、その期間中に仕事に就くことができずに、遅れてというんですか、請求することも可能でありますので、ただ、現時点においてはそういう方がおりませんでしたということになります。

○西田委員 コロナで熱が出て仕事に行けなくて何日か休まないとかかんというものもあるかもしれませんが、この年のコロナの感じは覚えていませんが、今、コロナ感染された方、かかっているときよりも、後がすごくだるくって本当に気力がないということでは、コロナの後遺症が割に強いかなと思うんですけれども、傷病手当金ですけれども、そういう後遺症のときでお仕事ができなくても払われるのですか。

○堀内保険医療課長 今回の傷病手当金につきましては、あくまで、コロナに感染された際に感染中に仕事に就けなかった場合ということで限定されておりますので、何らかの形で後遺症で仕事に就けないという状態のときにつきましては、今回の傷病手当金は支給することができないという形になっております。

○西田委員 本当に、コロナだけではなくて、国保なんて、夫婦でお仕事されていたりもして傷病手当金をもらえなかったら、丸々、仕事の収入が減って大変ということなので、コロナ禍の中で傷病手当金が出たことを喜んでいらっしゃる方もたくさんいらっしゃいましたので、これは、これで、5類まではあったということですが、コロナに限らず、国保の加入者にも傷病手当金が出るように、それは、これから要望で上げておいてもらいたいので、よろしくお願いします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

○西田委員 すみません。基金、これが使いにくくなってしまったということの中で、人間ドック総合健康診断委託料が出ていますけど、うち半額助成ということですが、では、基金はそういう健康増進に使ってもいいという中で、人間ドックを拡充するとか、そういうお考え、ほかに考えがあれば教えていただいたらいいんですけれども、そういう考えはないんですか。

○堀内保険医療課長 今おっしゃっていただきました人間ドックにつきまして、現在、半額のほうを補助させていただいております。基金の活用方法として、様々、内部でもいろいろ検討させていただいております、おっしゃるように、人間ドックの補助の拡充も、今、1つの案としては持っております。ただ、具体にお示しできる状況にはございませんので、また、確定次第お示しさせていただけたらとは考えております。

○中村委員長 ほかにございませんか。

○建石委員 大阪府においての1人当たりの医療費が去年から40万円、41万円、42万円となっているんですけど、全国的に見てこの数字はどの辺のランクに値しますか。

○堀内保険医療課長 すみません。今、建石委員のほうから、全国的にということでおっしゃっていただいたんですけれども、申し訳ありません。全国的に何番目とかいう数値がありませんので、また、大阪府内においては、今現在35番目と、比較的低いほうにはおります。

○建石委員 この状況においてね、医療費が上がって値が40万円以上になってくるといふのは、医療機関において、それだけ医療機関が充実しているから保険者がかかるということも考えられると思うんですよ。だから、それだけ、保険者が気軽に、また、自分の病気等々で医療機関にかかるということが示されているのではないかと思います。その辺のところも、我々は、よく考えていかなければならないと思います。

それと、もう一つですけれども、減免等で、これ、今7割、5割割りというふうにされているんですけれども、この辺の状況的なものの推移というのは分かりますか。

○堀内保険医療課長 すみません。経年的にどういうふうな数値がというのが、今、承知してなくて申し訳ないんですけれども、経年的には、昨年より今年度とかは若干軽減の方が減ったかというふうにはなっていたというふうには承知しております。

○中村委員長 ほかにございませんか。

○村井委員 葬祭費のところで確認させていただきたいんですが、これ、今、私、聞き漏れていて、受給された方の人数等を教えていただけませんか。

○堀内保険医療課長 葬祭費につきましては、1人5万円で95万円になりますので、19人という形になります。

○村井委員 これ、基準で1人5万円というのは決まっているということで、19名の方がお亡くなりになられて受給されているということで、私も以前質問させてもらったときに、太子町町民の方が、一番最後に受けられる行政サービスというようなところの意味合いがあると思うんです。各個人の方には太子町の運営発展のためにいろいろ貢献していただいて、何らかの形で5万円というところのこと、これは国保に関することですけどね。

正直、町内でも日常のところをよくご意見をいただくのが、太子町、そこということはないですけど、富田林斎場のところを利用したときの利用料金との差額といったところのことと負担というのをよく聞く話なんですけど、その辺のところの、5万円プラス幾らかでも、そういうふうに太子町独自で増額というか、そういう補助ができるとか、そういうことは可能でしょうか。

○堀内保険医療課長 斎場のほうにつきましては、この近辺であれば富田林市のほうは確かによくご利用いただいているような、経験的には思っております。

ただ、斎場につきましてはいろんなところがございます。そこは、様々な、大阪市内も含めていろんな斎場がありますので、独自で増額をとというのは中々難しいのではないかなというふうに考えております。

○村井委員 おっしゃるように、大阪市内にもありますし、ほかの市町村にもあるかと思うんですけど、富田林市ともね、そういう葬祭の関係だけではなくて、大きくいろいろ広域で連携の形を取らせてもらっているわけですから、できるだけ、富田林市、この管内にあるような火葬施設というのを利用していくというのはあるでしょうし、火葬費用だけではなくて、また、その辺の、例えば、輸送にかかるコストとか、総額で考えたときの住民さんの負担というのが、最初はよくご相談にあるのが、小ぢんまりと少額で抑えたいけど、結局いろいろあれやこれやかかって、思っていた以上にすごくかかったわという声もよく聞きますし、そういうところも踏まえて、これから、1人5万円といったところを、富田林市斎場と、富田林市民外になるので10万円ですかね。そういうところの負担というのを、なんせ、お亡くなりになられてすごく気分的にもしんどいときに、そういうところのことをサポートできるような制度改正をできるようであったら、一回検討していただくことはできないかなと思ひまして、その辺のところの制度改正に

ついて、検討していく、いけるかいかれないかというのを教えていただけませんか。

○子安健康福祉部長 今、村井委員のほうから、葬祭費の5万円を引き上げられないかというご質問でございます。

葬祭費につきましては、国保の保険給付の1つとして現在やらせていただいております。先ほど来お話もあったかと思うんですけれども、令和6年度からは、大阪府内の国保に関しまして、経過措置が終了し、保険料率を含めて全て統一という形になっております。

葬祭費の取扱いにつきましては、国保運営方針、大阪府と府内の市町村において協議して決めておる方針ですけれども、この中において統一基準として5万円という設定をさせていただいております。したがって、保険給付として葬祭費用5万円をアップさせるということは、事実上困難である、テクニクの、技術的にも、現状においては不可能であるということになります。

仮に、今おっしゃられたように、他市町村の斎場を利用する際にそれ相応の費用がかかるということで町が葬祭費をアップするということであれば、国保の給付以外の部分で検討していく必要があるというふうに考えております。

以上です。

○村井委員 おっしゃるとおり、国保の制度外のところで1人5万円というのは基準で決まっているかと思うんです。その外のところで検討をしていただけたら、前向きに検討をしていただいて、住民さんというか、そのときに届出されている方にそんなことを聞くというのもね、そういう状況ではないでしょうし、失礼な話になるかもわからないですけど、本当に住民さんがお困りのところにサポートできるような制度改正をもしていただけたらすごく喜んでいただけたと思いますので、その辺のところを要望しておきます。

○中村委員長 ほかにございませんか。

○西田委員 226頁で、その他一般会計繰入金、こんなこと、こんなことに使われたという話だったんですが、それぞれの額が分かりましたら教えてください。

○堀内保険医療課長 すみません。その他会計の615万円の内訳ですけれども、こちらのほうが、集団健診セットがん検診費用分が161万9千420円、令和4年度国民健康保険給付費等交付金交付額確定に伴う繰出金として59万584円、その他、カット分として一般会計繰出金が394万438円のうち、乳幼児医療が42万4千397円、

乳幼児医療以外の福祉医療分として１５１万６千４１円、保険料減免分として２００万円という形になっております。

○西田委員 ありがとうございます。

だから、保険料軽減分の２００万円はもうなくなっちゃうんですね。

○堀内保険医療課長 独自減免と言われる分の２００万円はなくなります。

○西田委員 そういう何か太子町独自に頑張っていることが統一になるとなくなっちゃうということで、メリットはほとんど見られないかなと私は思っております。

それと、受診率を３７．３％、検診の、おっしゃったのは、これは、少ない。目標って何か変に高かった気もするんですが、もっとアップするための努力をしようと思っておりますか。

○堀内保険医療課長 特定健診の受診率、今委員おっしゃった３７．４％というのがあります。確かに、特定健診の受診率だけで見た場合、大阪府内ではまだ比較的低い形にはなっております。ですから、ここの検診率を上げるような形で何かしらできないかというところは、保険医療課と保健センターを含めて日々検討しているところではございます。

○子安健康福祉部長 若干補足のほうをさせていただきます。

特定健診の受診率アップの取組ということでございます。令和２年から、ご存じのように、今まで夏に行った集団健診に加えて、２月にも集団健診をさせていただくということで、これも、１つ、受診率のアップを狙った取組でございます。令和６年度からは、新たな取組として、これは、特定健診のカウントには入ってこないんですけども、３９歳以下の国保の被保険者の方、若年層に対する健診をやらせていただくことによって、若いうちから健診を受けるといったことを習慣づけていただくと、こういったこともやらせていただく中で、将来的に特定健診の受診率のアップにつなげていきたいというふうに考えております。

以上です。

○中村委員長 ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

○中村委員長 ないようでございますので、質疑を終わります。

討論に入ります。討論ございませんか。

討論を許します。

○西田委員 認定第2号、令和5年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論を行います。

市町村が運営する国民健康保険は、国民の4人に1人が加入する保険で、国民皆保険制度を担う重要な役割を担っています。国保は、加入者の約8割が非正規労働者や高齢者などの無職で、高齢化などで医療費が増える一方、加入者に低所得者が多いなどの構造的な問題があり、国保料が年収の1割に上るなど、加入者の負担は限界に達しています。また、平均保険料は、4人世帯の場合、同じ年収のサラリーマンの健康保険料の2倍にもなっています。

全国知事会、全国市長会などは、加入者の所得が低い国保が他の医療保険よりも国保料が高く負担が限界になっていることを国保の構造問題だとし、これを解決するため、公費投入、国庫負担を増やし、国保料を引き下げることが国に要望し続けています。

ところが、自民党政権は、2018年度から、それまで市町村ごとに分かれていた国保の財源を都道府県に集約する国保の都道府県化を行いました。この制度改変の最大の狙いは、市町村が一般会計から国保会計に繰入れを行っている自治体独自の保険料軽減をやめさせ、その分を住民の負担増に転化させることです。そのため、標準保険料率、保険者努力支援制度など、自治体独自の公費繰入れをやりにくくする様々な仕組みが導入されました。

特に、大阪府では、2024年度に統一国保にするという目的のために、2018年度以降、国民健康保険料は上がり続けており、令和6年度の大阪府の保険料は全国一高い保険料となりました。

国民健康保険は、法の第1条に、この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とすると明記されている社会保障制度です。国保が都道府県化されても、地方自治の本旨、自治体の条例制定権を定めた憲法の下、自治体が独自の公費繰入れを続けることは可能で、国や府がペナルティを科すこと自体が憲法違反です。統一になればできることが限られてくるかもしれませんが、ため込まれた基金は、健康増進事業、予防事業に使うことができます。一部負担金減免制度の周知や、低所得者などに医療機関が無料または低額な料金によって診療を行う無料低額診療事業への誘導など、現行制度内でもできることで住民の負担を軽減するための努力をお願いいたします。何より、全国一高い保険料となる大阪府の統一国保の引下げを大阪府に求めるよう要望し、反対の討論といたします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

討論を許します。

○森田委員 認定第2号、令和5年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場で討論を行います。

令和5年度の決算では、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大により被保険者数が大幅に減少した影響などにより、歳入・歳出ともに昨年度を下回る決算規模となっております。

そのような中でも、歳入の柱である保険料においては、財政調整基金を繰り入れることにより、保険料上昇を一定抑制し、被保険者の保険料負担に配慮しつつも、必要な保険料を適切に確保しているほか、被保険者の保健事業の財源として補助金の一部も一般会計に繰り出すなど、より一層の補助金の有効活用にも取り組んでいる点は、特に評価できるものと考えます。

一方で、今後の事業運営に当たっては、1人当たりの医療費が令和4年度と同じく高い水準を維持していることから、適正な保険給付に努めるとともに、令和6年度から府内市町村で完全統一された保険料率による公平・公正な保険料の賦課を行うなど、引き続き、被保険者の立場に立った運営はもとより、財政調整基金の活用を図るよう、なお一層の尽力を要望し、本決算の賛成討論といたします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

○中村委員長 ないようでございますので、討論を終わります。

採決いたします。

認定第2号を原案どおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

(起立5名・反対2名)

○中村委員長 起立5名、反対2名。

賛成多数でございます。

よって、認定第2号、令和5年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定については、認定することに決しました。

ここで暫時休憩といたします。再開は10時45分に再開いたします。

午前10時34分 休 憩

午前 10 時 45 分 再 開

○中村委員長 それでは、再開いたします。

次に、認定第 5 号、令和 5 年度太子町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、これを議題といたします。

歳入・歳出を通して説明を受けたいと思います。

本件について説明を求めます。

○辻本福祉介護課長 それでは、認定第 5 号、令和 5 年度太子町介護保険特別会計歳入歳出決算について、附属説明資料並びに決算書に基づき、ご説明申し上げます。

まず、附属説明資料の 1 頁をご覧ください。

決算 1 番、決算の状況と令和 5 年度決算は、第 8 期事業計画 3 年目の決算となります。

①決算の状況をご覧ください。

前年度に比べ、歳入 0.3% 増、歳出 2.6% 増となり、歳入総額 13 億 1 千 6 万 7 千 1 万 5 千 9 百 0 円、歳出総額 13 億 5 万 4 千 6 百 3 円、差引き額は 1 千 1 万 6 千 7 百 5 千 2 百 9 7 円となりました。この差引き額につきましては、2 分の 1 以上を準備基金へ積み立てる必要がありますので、後ほど、第 2 号補正予算案でご説明いたします。

中ほどにあります歳入歳出の内訳につきまして特徴的なところを申し上げますと、歳出の保険給付費決算額は 11 億 7 千 5 万 8 千 7 百 7 千円ですが、前年度までの新型コロナウイルス感染症対策下からの環境変化により、増減率 5.2% と大きく伸びております。今後も、高齢者数の増加や介護報酬改定の影響により給付費は増加するものと見込んでおります。

③地域支援事業の状況では、包括的支援事業・任意事業費が 6.7% 伸びておりますが、これは、人件費の増加が影響したことによるものです。サービスの中で最も利用されるものが、表の一番上、訪問介護で月 3 千 5 百 3 8 回、続いて、6 つ目の項目、通所介護が月 1 千 7 百 0 2 回となっております。

③地域密着型サービスですが、表の一番下、地域密着型通所介護は。

申し訳ございません、読み原が 1 頁飛んでしまいました。失礼いたしました。

若干戻らせていただきます。申し訳ございません。

③地域支援事業の状況の次の④基金残高の状況のご説明から再開させていただきます。

令和 5 年度末残高は 1 億 9 千 3 万 0 千 0 万 7 千 6 百 1 千 1 円となっております。

2 番、保険料の収納状況ですが、表の真ん中あたりにあります現年の収納率は、特徴、

普徴合わせまして99.6%、前年度と同水準でございました。

3番、高齢者数及び認定者数の状況につきまして、①高齢者数の状況ですが、令和5年9月末の総人口が1万2千860人、65歳以上の人口が3千957人、高齢化率30.8%は、事業計画推計どおりの値となっております。

②要介護、要支援認定者数の状況では、65歳以上の認定者数は703人、出現率17.8%、共に前年度より増加しております。下の折れ線グラフでは、人口減少が続く中で、人口に占める高齢者数、認定者数の割合が年々増加している状況をご確認ください。

4番、認定審査会、この頁は、主に認定審査会の結果について記載しております。

①認定審査会の状況ですが、本町及び河南町、千早赤阪村と共同で設置している認定審査会の開催回数は年間50回で、太子町の審査数は489件、前年度より71件増加しました。

②2次判定変更状況ですが、1次判定の結果を基に主治医意見書や特記事項などを加味し、認定審査会で決定された2次判定により要介護度が1次判定より高くなったケースは27件ありました。

③更新認定の状況は、既に認定を受けていた方の更新前後の介護度を示した表で、介護度が高くなったケースは64件、逆に低くなったケースは42件ありました。

④その他認定に関する状況ですが、認定作業につきましては、申請のあった日から30日以内の審査結果を出せるように取り組んでおりますが、認定に要した平均日数は35日と、やや日数を要している状況です。

5番、サービス利用状況における事業計画との比較です。表は、①②とも、左から、サービスの項目、単位、令和5年度の計画値、令和5年度の実績、令和4年度の実績、そして、計画値と令和5年度の比率となっております。各年度の実績値は、年間の総数を月平均に割戻した数値となっております。各サービスの回数と日数は、一月当たりの総数、人数は1か月当たりの利用者数を表しています。

①介護予防サービスは、要支援1、2の方が利用するサービスで、主なサービス内容としましては、介護予防、訪問看護や福祉用具貸与等となっております。

次に、②居宅サービスの状況です。サービスの中で最も利用されるものが、表の一番上、訪問介護で月3千538回、続いて、6つ目の項目、通所介護が月1千702回となっております。

③地域密着型サービスですが、表の一番下、地域密着型通所介護は月469回あり、計画値を大きく上回る利用がございました。

④施設サービスは、施設へ入所または入院して利用するサービスです。施設サービス全体で前年度より少し増加した実績となりましたが、概ね計画どおりの利用状況と言えます。下の折れ線グラフは、施設サービス利用者数の推移を表したものです。各年度末時点の利用者数を表しています。

以上のサービス利用状況によりまして、6番、保険給付費の状況でございますが、①保険給付費の状況を見ますと、表の一番上、給付費のおおよそ半分近くを占める居宅サービス給付費が、対計画比78%、その下、地域密着型サービス給付費が同じく97.6%、更にその下、施設サービス給付費が同じく99.4%と、いずれも計画値を下回ったことから、表の一番下、サービス給付費全体の合計は対計画比88%となっています。

なお、下の円グラフは、上の表のサービス給付の割合をグラフ化したもので、先ほど申し上げた3つのサービスで全体の約88%を占めています。上の折れ線グラフは、居宅サービス費のうち、主なサービスについて過去からの推移を表しています。一番上の折れ線、通所介護、デイサービスに係る給付費が多く、続いて、訪問介護、短期入所となっております。

②居宅サービスにおける介護度別の対支給限度額比率は、介護区分ごとの支給上限額に対して実際どの程度利用されたのかを表したものです。要介護度が重度になるほど利用率が高くなる傾向が顕著です。

③特定入所者介護サービス費の状況です。施設サービス等の利用に際し発生する居住費と食費について、所得区分に応じた負担限度額を設定することで低所得の方に対し経済的な配慮を行っており、4つの負担段階区分で合計117人の利用がありました。

なお、利用区分のその他は短期入所生活介護や地域密着型介護老人福祉施設が該当します。

7、地域支援事業の状況。地域支援事業は、被保険者が要介護状態等となることを予防し、社会参加しながら地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進することとしております。各事業の値に対する説明は割愛させていた

ですが、予算執行しましたものの中から主な取組結果につきましては、決算書にてご説明いたします。

それでは、決算書の３０４頁、３０５頁、事項別明細書の歳出からご説明いたします。

１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費、支出済額６４９万２千８６８円。一般管理事業７３万４千１４５円は、介護保険事業の運営に係る事務費で、被保険者証等の印刷代や郵便料などを執行しています。電算管理事業５７５万８千７２３円は、介護保険のシステム保守やプログラム変更等委託料、システム機器の賃借料などを支出しました。

２項徴収費、１目賦課徴収費、支出済額９９万８千２７６円。賦課徴収費事業では、介護保険料の賦課徴収にかかる事務費として、納付書等の印刷代や郵便料、コンビニ収納代行業務委託料を執行しました。

３項認定審査会費、１目認定調査費、支出済額８１１万２千６５１円。認定調査等事業においては、要介護認定に係る経費を計上しており、会計年度任用職員報酬や医師の意見書作成手数料のほか、３町村で共同設置しております認定審査会の事務費負担金などがございます。

４項計画推進費、１目計画推進費、支出済額２９３万１千円。計画策定事業は、第９期介護保険事業計画策定に伴う業務委託料と委員報酬を執行しました。

２款保険給付費、１項介護サービス等諸費、１目介護サービス等諸費。支出済額１１億７千５０１万１千２６３円。介護サービス等給付事業１０億８千９６１万７千２７４円は、要介護１から５の方が対象となるサービスで、各細節の対象サービスですが、居宅介護サービスは、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護。居宅介護サービス計画は、ケアプランの作成。居宅介護住宅改修は、手すりの取付けや段差解消などによる住環境改修。居宅介護福祉用具は、ポータブルトイレ、入浴補助用具、簡易浴槽などが対象で、施設介護サービスは、介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの施設利用。地域密着型介護サービスは、地域密着型介護老人福祉施設や地域密着型通所介護などが対象です。

次の介護予防サービス等給付事業１千７７１万８千８４２円は、要支援１、２の方が対象となるサービスで、各細節の内容は先ほどと同様でございます。

高額介護サービス等事業３千２１０万１千３８５円は、同月に利用した介護サービスの自己負担が高額になった場合、所得区分に応じて上限額を超えた分を支給するもので、利用者負担の軽減を図るものです。

高額介護合算介護サービス等事業 4 2 5 万 7 千 9 8 6 円は、介護保険と医療保険の両制度における自己負担額の合計が上限額を超えた部分を支給するものです。特定入所者介護サービス等事業 3 千 1 3 1 万 5 千 7 7 6 円は、介護保険施設利用時の食費や居住費について、低所得者の負担限度額を超えた部分に対して介護保険から給付を行うものです。

2 目審査支払手数料、支出済額 8 6 万 6 千 1 0 1 円。審査支払い事業では、国保連合会が行う審査支払い業務に係る手数料を執行しました。

3 款地域支援事業費につきましては、以下、細目事業の実績をご説明いたしますが、各事業の計画に対する実施状況や前年度実績等につきましては、附属説明資料 1 0 頁、1 1 頁に記載がございますので、詳細につきましてはそちらをご参照ください。

1 項介護予防・生活支援サービス事業費、1 目介護予防・生活支援サービス事業費、支出済額 2 千 3 1 2 万 1 千 1 9 7 円。本事業の対象は、要支援 1、2 を含む介護予防・生活支援サービス事業対象者です。

訪問介護相当サービス事業 3 3 8 万 3 0 4 円は、事業所が実施する介護サービスに相当する訪問介護サービスで延べ 1 9 4 人の利用がありました。

訪問型サービス B 事業 8 万 2 千円は、住民主体の生活援助等サービスを実施する団体寿喜菜の会への補助金で、サービス提供者 1 人当たり月 2 千円で、サービス利用者は延べ 4 1 人です。

訪問型サービス C 事業 8 5 万 7 5 0 円は、保健や医療の専門職が期間を設定し集中的に訪問型サービスを提供するもので、延べ 1 0 6 人に対しサービス提供を行いました。

訪問型サービス D 事業 7 9 万 2 千 6 0 0 円は、住民主体の移動に係るサービスを実施する団体への補助金で、桜草クラブ、プラスワンサービス、寿喜菜の会が提供するサービスを利用したものは延べ 6 7 4 人です。

通所介護相当サービス事業 1 千 4 6 7 万 5 千 1 9 7 円は、事業所が実施する介護サービスに相当する通所介護サービスで延べ 5 0 3 人の利用がありました。

通所型サービス C 事業 1 5 1 万 7 千 4 4 1 円は、専門職による短期集中予防サービスで、保健センターで実施しておりますいきいきトレーニングに係る経費、主に看護師への報酬や作業療法士への報償費です。計 3 9 回実施し、参加人数は延べ 4 4 6 人です。

介護予防マネジメント事業 1 8 2 万 2 千 9 0 5 円は、介護予防・生活支援サービス対象者のケアプラン作成に要した費用で、作成件数は延べ 3 8 2 件です。

2 項一般介護予防事業費、1 目一般介護予防事業費、支出済額 4 8 6 万 9 千 1 1 1 円。
介護予防把握事業 7 3 万 2 千 7 8 5 円は、看護師によるふれんど訪問に係る経費で、介護予防が必要な方を早期に把握し必要な相談指導を行うため、閉じ籠もりがちな方 4 6 名を対象に延べ 1 9 6 回の訪問を行いました。

介護予防普及啓発事業 8 0 万 3 千 3 2 6 円の内訳は、福祉センターで実施しているナナトレ教室や、お達者健康講座の実施に係る歯科衛生士、管理栄養士、看護師などの報酬や報償費のほか、介護予防啓発運動指導員の派遣委託料などとなっております。

地域リハビリテーション活動支援事業 3 3 3 万 3 千円は、地域での介護予防に係る運動指導士による支援事業で、元気ぐんぐんトレーニングや高齢者交流サロンなど地域リハ活動への支援を行いました。

3 項包括的支援事業・任意事業、1 目任意事業費、支出済額 6 3 9 万 7 千 1 5 9 円。
介護給付費等費用適正化事業 3 6 1 万 1 3 9 円は、会計年度任用職員 1 名分の報酬のほか、介護給付費通知書の送付、ケアプラン点検や適正化システムの委託に係る経費で 1 千 2 6 7 件の通知、町内 4 事業所を対象に 1 2 件のケアプラン点検を行いました。

家族介護支援事業 1 9 1 万 6 6 0 円は、消耗品として徘徊のおそれのある認知症高齢者等を対象とした見守りシールを作成したほか、紙おむつ等の介護用品を 4 7 名の方に給付しました。

介護相談員等派遣事業 1 万 6 千 3 4 6 円は、相談員が研修会へ参加した経費で成年後見制度利用支援事業 7 万 1 千 3 9 2 円は、町長申立てにより本制度を活用するに当たり要した経費で、令和 5 年度は 1 名の方を対象に支出しました。

見守り訪問事業 7 8 万 6 2 2 円は、高齢者の見守り活動に要する各委託料で、食の自立支援事業は、対象者 1 4 人、延べ 9 2 0 食分、乳酸飲料の配布による愛の一声見守り訪問は、対象者 8 人、延べ 8 9 1 件、緊急通報受信相談業務は 5 3 件の実績となっております。

住宅改修支援事業 8 千円は、居宅のケアプランを立てていない方の住宅改修理由書作成に対し補助しました。

2 目在宅医療介護連携推進事業費、支出済額 2 6 9 万 8 千 9 5 5 円。在宅医療・介護連携推進事業では、本事業に係る事務補助アルバイト職員の雇用と、富田林市、河南町、千早赤阪村を含めた 1 市 2 町 1 村と医師会、歯科医師会、薬剤師会との 7 者による医療介護ネットワーク推進会議の実施を富田林歯科医師会に委託しました。

3目認知症総合支援事業費、支出済額1千99万1千450円、認知症地域支援ケア向上事業405万2千371円の内訳は、地域包括支援センターに配置する認知症推進支援推進員である社会福祉士の人件費のほか、認知症地域支援推進員研修負担金などです。

4目地域ケア会議推進事業費、支出済額56万1千492円。地域ケア会議推進事業では、地域ケア会議開催に係る講師謝礼や助言者の派遣業務委託料を執行しました。

4項その他諸費、1目審査支払手数料、支払済額5万361円、審査支払い業務を行う国保連合会に手数料を支払いました。

4款基金積立金、1項基金積立金、1目介護給付費準備基金積立金、支出済額2千3万7千97円。ここでは、決算剰余金の積立てを行いました。

5款公債費、1項公債費、1目利子、事業運営資金を確保するため基金より繰替運用を行った機関に対し1千807円を一時借入金利子として基金へ支出しました。

6款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、支出済額3千460万7千555円。内訳としましては、第1号被保険者に対する還付金のほか、国・府支出金の精算を行っております。

2項繰出金、1目一般会計繰出金、支出済額729万2千260円。これは、一般会計において執行しました重層的支援体制整備事業に対し、当該事業に係る介護保険料負担分を繰り出したものになります。

続きまして、298頁にお戻りいただきます。

歳入でございますが、1款保険料、1項介護保険料、1目第1号被保険者保険料、収入済額3億251万6千円、不納欠損額98万7千890円、収入未済額212万4千420円となりました。

2款使用料及び手数料、1項手数料、2目督促手数料2万4千600円を収入。

3款国庫支出金、収入済額2億8千963万2千129円。内訳としまして、介護給付費負担金、普通調整交付金などを収入しております。

4款支払基金交付金、1項支払基金交付金、1目介護給付費交付金、収入済額3億1千599万3千118円は、40歳から64歳の第2号被保険者の保険料相当分を社会保険診療報酬支払基金から収入しています。

2目地域支援事業支援交付金、収入済額799万6千円は、支払基金から交付されたものです。

5 款府支出金、収入済額 1 億 7 千 1 7 3 万 2 千 8 0 0 円。ここでは、介護給付費や地域支援事業に対する大阪府の負担金交付金を収入しております。

6 款財産収入、1 項財産運用収入では、基金の運用益としまして 3 万 4 千 7 1 3 円を収入しました。

7 款繰入金、1 項一般会計繰入金、収入済額 1 億 8 千 8 7 4 万 4 千 5 6 9 円。内訳としまして、介護給付費や地域支援事業事務費等に対する一般会計負担分のほか、低所得者の保険料軽減措置に対する繰入れを行っています。

8 款繰越金 4 千万 4 千 7 6 7 円は、令和 4 年度の決算剰余金です。

9 款諸収入では、延滞金や雑入として 3 万 7 千 2 0 0 円を収入しました。

以上で、本件の内容説明を終わります。よろしくご審議の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○中村委員長 ただいま歳入・歳出の説明がありました。

これより質疑に入ります。質疑ございませんか。

○斧田委員 附属説明資料の 1 頁のほうから質問していきたいと思います。

決算の状況についてですけれども、例年というんですかね、このところ、事業のほうというか、コロナの影響とかもあり事業費はあんまり上がっていなかった中において、5 年度については伸びが出てきたというのが全体的な流れとしてのことでよろしいでしょうか。

○辻本福祉介護課長 5 年度決算の特徴といいますか、主立った歳出の保険給付費のところでございますが、委員ご指摘のとおり、コロナ禍以降、保険給付費のほう伸び悩むといいますか、そういう状況であったものが、5 年度から給付費のほう伸びてきておるということで、そういった社会変化が大きく影響しておるのかなというふうに考えております。

○斧田委員 全体として、コロナというイメージとしては分かるんですけれども、どうしても、そういうコロナの感染予防のために措置されるというんですか、人を受け入れられなかったとかというふうな実質的なものというのは、こういうところではないのでしょうか。なかったらなかったでいいのですけれども、分かればと思います。

○辻本福祉介護課長 はっきりお示しできる実数のほうを手元に持ち合わせてございせんが、施設の場合は、特にクラスターとかいうことも町内でも発生しておりましたし、そういったところで相当数の利用制限があったというふうに感じております。

○斧田委員　ありがとうございます。

どうしても、あの状況というんですか、コロナの感染が拡大するのを防止するための措置の中では仕方がなかったのかなというので、たまたま、保険給付費の推移を見ましても、この3年というんですか、令和2年から4年までの3年間というのが本当に横に伸びていく中で、令和5年度では伸びたというふうな状況というのが本当に分かります。

それと、続いてですけれども、先ほどの説明の中で訪問介護とか通所介護というふうな形で説明があったんですけれども、そういう中での具体的な事業というんですか、ヘルパーを派遣するであるとか、何かそういうふうな事業、多いものからの順番というんですか、教えてもらえたらありがたい。

○辻本福祉介護課長　保険給付費の内訳的なところで申し上げさせていただきますと、給付費で多いサービス区分上から申し上げますと、居宅サービス給付費のほうが一番多くなっております。続きまして、施設サービス給付費のほうと、あと、施設サービスの次が地域密着型サービス給付費といったような順番になっております。

○斧田委員　それでは、続いて、認定審査会の関係のことで質問させてもらおうと思うんですけれども、先ほどの説明では、30日以内に、審査事業というんですか、完結できればいいけれども、5日間ぐらいどうしても過ぎてしまっているというふうな中で、主治医の意見書が一番厳しいということですが、そういうふうなことが影響して、介護保険を使いたい方にとって不安のないような対応というんですか、何かやられているのであれば教えていただきたいんですけど。

○辻本福祉介護課長　利用者に対しましては、申請いただいた時点まで遡ってサービスの給付を受けていただけるというようなことを窓口で説明いたしております。ですので、見切り発車的なところはあるんですけれども、認定結果が出る前に先行して一部サービスを提供できるものは提供しているといったような事例は、実際にございます。

○斧田委員　ありがとうございます。

どうしてもね、初めてこういう介護保険とかを体験される人にとってみれば、不安な気持ちで、在宅というんですか、家のほうに帰ってくるときにはどうなるのやら、そういうふうな、空白を空けられないような状況の中では、そういう対応について、よろしくお願ひしたいと思います。

それと、続いてですけれども、食の自立支援というふうな事業があったんですけれども、これについてですけど、具体的にはどういうふうな形の事業をやられているのか、

教えていただいていいでしょうか。

○辻本福祉介護課長 食の自立支援事業でございますが、こちらにつきましては、高齢者のお宅へ昼食を届けるというサービスでございますが、サービスのほうにつきましては、社会福祉協議会のほうで受託いただいておりますが、プラスワンサービス、移動支援を使った配食となっております。

以上です。

○斧田委員 それと、あと、基金の関係のことで聞きたいんですけども、こちら辺の基金の活用方法というんですかね、これについて教えていただけたらと。

○辻本福祉介護課長 基金の活用方法でございますが、第9期の介護保険の事業計画におきまして基金の活用をさせていただきました結果、結果的に保険料を抑制することができたというふうなご説明を以前させていただきましたが、そういったことで、第8期でかなり基金のほうが多まったということは事実でございますので、そちらの基金は第9期中に活用するというふうな方針でもって事業運営のほうを行っております。

以上です。

○斧田委員 介護保険の持続可能性というんですか、そういった観点からも、そういう形で活用していただけたらと思います。

○中村委員長 ほかにございませんか。

○西田委員 この年はコロナがあったということで、介護相談員、当初予算では91万円ついていて、でも、1万6千346円でしたっけ、支出。それで、また、今年度もついているんですけども、コロナの中で介護相談員が行きにくい状況は今もなお続いているのか、この年は、だから、行けなかったのか、教えてください。

○辻本福祉介護課長 5年度につきましては、施設側も若干まだ慎重な姿勢がございまして、相談員のほうが行けずということで決算を迎えております。なお、6年度、今年度につきましても、施設側と適宜連絡調整を行っておりますが、相談員の施設訪問が再開できるように施設と連携を取ってまいりたいと考えております。

○西田委員 来てもらいたい、来てもらいたくない、お見舞いも含めてね、それは、施設任せになっているのかしら。案外、大阪は厳しいような気がするし、うちの母なんか滋賀に入ったんですが、滋賀はそんなに厳しくないんです。それはやっぱり大阪のコロナ患者が多くって、訪問する方が不特定多数であつたらしんどいからなのか、そういう県の事情がそこにはあるのか、各々の施設が慎重か、そこまで過敏になっていないのか、

どういう状況の中で、うちは相談員に来てもらったら困るなということになっているんでしょう。

○田村いきいき健康課長 介護相談員の派遣事業につきまして、施設とも今年度も調整していますが、施設側のほうが、新型コロナウイルスが5類になりましたけど、どうしても、施設の中でクラスター等も現在も発生している状態でして、中々、面会制限につきましても、介護相談員だけではなくて面会者の方等についても、回数とか、あと時間とかをかなり設定しているような状態です。

○西田委員 中々、施設に入っちゃうと家族でも会いにくいし、私も、知っている人に会いたくっても会えないのが寂しいと思うんですけども、コロナが収束しない限りはそういう状況が続くのかなとは思っています。

あと、別に、第9期が今走っているから言いますけど、第9期、何しろ、大阪の介護保険料は全国的に比べても高くって、全国一断トツが大阪市で、ベスト5に大阪府内の市が4市入るぐらいに介護保険料が高いんですけども、大阪がこんなに何で高くなるのか、それはどういったところに理由があると思いますか。

○辻本福祉介護課長 第9期の介護保険料ですが、全国平均の基準額ですけども、月平均で6千225円という金額で、大阪府は最も高い7千486円となっております。更に、その中で、大阪市におきましては9千249円と全国一高い保険料となっております。

保険料の考え方ですが、介護保険の財源にもつながるのですが、自己負担、1割、2割、3割の方がいらっしゃいますが、自己負担分を除きました費用を、半分は国、都道府県、市町村、残りの半分は保険料でというルールがございます。このルールは、当然、全国統一ルールでございますので、そういったところで、それぞれ各々保険料を算出されていくわけでございますが、これ、大阪府の保険料が高い理由となりますと、大阪市の特殊なところが無視できないのかなというふうに考えております。

大阪市のどういったところが特殊かと申し上げますと、例えば、ひとり暮らしの高齢者が、大阪市の場合、全国平均の1.5倍も多いということで、45%という、これ、2020年の国調の数字ですけども、数字が出ております。また、それに伴いなのかどうかあれですが、要介護の認定率、こちらにつきましても、全国平均より8%も高い27.4%という数値が出ております。更に、これに加えて、大阪市の場合は、低所得者が非常に多いといったようなところも介護保険料の基準額を押し上げる要因にな

っておるのではないかと思われま。

いずれにしても、そういったところで、介護保険料は、単純に、サービスを受ける人が多いと上がるというような性格を持っておりますので、見方を変えれば、高齢者福祉が充実されているというふうな言い方もできるわけですが、これ、負担を無視した場合ですよ、ですが、それに対する負担が適正かどうかといったところは議論の余地はあると思いますが、保険料を仮に引き下げることになりますと、冒頭申し上げました、半分公費、半分保険料といったような根本的なところ、制度的な部分を変えていかないと、中々、保険料を抑え込むのは難しいのかなと考えております。

以上です。

○西田委員 本当、その根本的なところに問題があって、太子町の介護保険料は高い高いと言いますが、サービスを受けてはる人は本当に手厚いサービスを受けられるということで喜んでいらっしゃるではないですか。大阪市がひとり暮らしの高齢者が多くて、1人でおうちのこともできないから、どうしても居宅サービス、訪問看護サービスを、額は少なくともぎょうさん使っている中で増えているというのもあるんですけども、制度が変わらなくて、これを抑えようと思ってどうするかというたら、国が今年度から訪問介護に係る介護報酬改定して引き下げて、だから、全国で事業所がどんどん減っていて、事業者が少なくて受けることができなかつたら、受けたくても受けられない状態をつくり出してここの数字を減らそうとしているのが、今、国かなと思うんですけども。

そんな中で、千早赤阪村は、居宅サービス、訪問看護事業をやっている事業者が0という自治体になっていて、これは、どんどん広がっていかうかなということになっているんですが、太子町では事業所が減ったということはないですか。

○辻本福祉介護課長 そうですね、訪問系の事業所が減ったということは、状態ですね、ございませんが、一部事業所でデイサービスのみに切り替えられたというふうなところもございます。いずれにしても、訪問系のサービスが極端に減っているといったような状況は、太子町においては見られません。

○中村委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

○中村委員長 ないようですので、質疑を終わります。

討論に入ります。討論ございませんか。

討論を許します。

○藤井委員 認定第5号、令和5年度太子町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論を行います。

介護保険の利用料は、2000年の制度発足から1割負担が原則でした。しかし、15年に一定所得以上の人は2割負担とされ、18年には3割負担も導入されました。厚労省は、余裕のある人が対象だと負担増を正当化しましたが、実際は、負担が増えて介護サービスを削ったり施設から退所したりする人は少なくありません。

また、要介護1、2の訪問通所介護を保険対象から外し、市区町村が運営する総合事業に移行させています。総合事業は自治体によってサービスの内容や担い手の確保に大きな差があり、全ての利用者に同じ質のサービスが提供されない危険があります。

要介護1、2の訪問通所介護の保険外しは、介護状態を悪化させる高齢者を増やし、かえって介護給付費を拡張させることになります。高額な保険料を納めながら、いざ使おうと思えばサービスが受けられない介護保険制度になっています。

太子町では、第8期の保険料算定で、全額基金を保険料に充てれば少なくとも据え置くことができたのに、5千万円しか基金を投入せず、決算年度末現在高は1億9千300万7千611円でした。第9期では、基金を全額保険料引下げに使い、基準額で100円引き下げることができました。今後、余った基金は全額、次期保険料引下げに使うことは、ぜひルール化してください。

サービスが切り捨てられる一方で、保険料も改定ごとに値上がりし続けており、国民の負担は限界に達しています。制度の抜本的改革、国、府の財政支援を強く求めるよう要望して、反対の討論とします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

討論を許します。

○斧田委員 認定第5号、令和5年度太子町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場で討論を行います。

令和5年度は、第8期介護保険事業計画の最終年度であり、社会が新型コロナウイルス感染症による非常事態からようやく平常モードに移行する中、介護サービスの利用も増加し、数年ぶりに給付の伸びが見られました。また、保険料及び給付実績に基づく国・府支払基金、町それぞれの負担割合による公費も適切に歳入されており、準備基金については、第9期事業計画を最大限活用することにより保険料の伸びを抑制するなど、

介護保険事業の持続可能性の点からも評価できるものです。

本町におきましても、これまで経験したことのないスピードで高齢化が進行しており、確実に増加する介護ニーズに応え、高齢者やその家族が安心して暮らせるまちづくりを推進するとともに、安定的な介護保険事業運営に取り組まれることを要望し、本決算に賛成いたします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

○中村委員長 ないようでございますので、討論を終わります。

採決をいたします。

認定第5号を原案どおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

(起立5名・反対2名)

○中村委員長 起立5名、反対2名。

賛成多数でございます。

よって、認定第5号、令和5年度太子町介護保険特別会計歳入歳出決算認定については、認定とすることに決しました。

ここで暫時休憩といたします。再開は13時といたします。

午前11時43分 休 憩

午後 1時00分 再 開

○中村委員長 それでは、再開いたします。

次に、認定第6号、令和5年度太子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、これを議題といたします。

歳入・歳出を通して説明を受けたいと思います。

本件についての説明を求めます。

○堀内保険医療課長 それでは、認定第6号、令和5年度太子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、内容のご説明を申し上げます。

それでは、まず、附属説明資料をお願いします。1頁目になります。

歳出でございますが、歳出合計2億6千343万5千円で、対前年度比2千263万8千円、9.4%の増となっております。総務費でございますが、一般管理費では、前年度比64万7千円、21.8%減の232万2千円となっております。これは、昨年

10月から自己負担2割の導入に伴う被保険者証の一斉更新が2回あったことから、令和4年度のみ役務費の郵送料の増加があったためです。一方、徴収費は、前年度比9万4千円、6.1%増の163万1千円となり、総務費全体では55万3千円、12.3%減の395万3千円となっております。

次に、広域連合納付金ですが、前年度と比べまして2千306万8千円、9.8%増の2億5千904万8千円となっております。これは、被保険者数の増加により保険料収入が増加したことによるものでございます。

次に、上段の表の歳入でございます。

まず、保険料ですが、2億1千870万3千円、歳出の広域連合納付金で説明させていただきました内容と同様になりますが、被保険者数の増加に伴い、前年度と比べ1千528万円、7.5%の増となっております。

次に、一般会計繰入金ですが、4千317万円で対前年度比126万6千円、3%の増となっております。事務費繰入金の減の要因としましては、歳出の一般管理費でもご説明させていただきましたが、昨年10月から自己負担2割の増に伴う被保険者の一斉更新が2回あったことから、令和4年度のみ役務費の郵送料の増加があったためです。一方で、保険基盤安定繰入金の保険料軽減分で、前年度と比べ182万3千円、4.9%の増となっております。また、諸収入につきましては、後期高齢の被保険者に係る延滞金で1万6千円の収入がございました。

なお、歳入歳出差引き額997万4千円の黒字となっておりますが、これは、3月分の保険料収納相当額であり、令和6年度に繰越し、広域連合納付金として納付する財源でございます。

それでは、次に、2頁になります。

2、被保険者数の状況ですが、令和5年度末時点でございますが、2千238人となっており、前年度より122人、5.8%の増加となっております。

次に、3、保険料の収納状況でございますが、収納率のうち、年金からの特別徴収は100%で、普通徴収の現年度分は99.6%、特別徴収と普通徴収の両方合わせた現年度合計で99.8%の収納率となっております。また、表の中央の列、還付未済額43万9千40円につきましては、保険料収納額に移動や死亡などによりまして保険料の還付が発生しますが、年度内に処理ができなかった分を計上しております。右の不納欠損額9千500円は、被保険者の死亡により欠損処理をしております。

４、保険料の賦課状況でございます。

まず、（１）保険料賦課料率等及び賦課限度額は２年に一度の改定ですので、令和５年度は令和４年度と同じの均等割が５万４千４６１円、所得割が１１．１２％、賦課限度額は６６万円となっております。

次に、（２）保険料軽減の状況ですが、７割、５割、２割に加えて、被用者保険の旧被扶養者を加えた合計で、前年度に比べ９０人増の１千３３０人で、全体の５９．４％の方が軽減を受けておられるという状況でございます。また、軽減後の１人当たりの保険料は本算定時点で９万７千６１３円でございます。

以上で、附属説明資料の説明を終わらせていただきます。

次に、決算書の歳出からご説明申し上げます。

決算書の３３８頁、３３９頁になります。

１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費、支出済額２３２万１千８４６円は、被保険者証や限度額認定書の郵送料、電算システムに関わる自治体クラウド利用料となっております。

２項徴収費、１目徴収費、支出済額１６３万８９４円は、納入通知書や督促状などの印刷代及び郵送料のほか、納入通知書や保険料の納付確認書の作成及び封入封緘作業などの業務委託料となっております。

２款広域連合納付金、１項広域連合納付金、１目広域連合納付金、支出済額２億５千９０４万７千９７０円は、保険料及び保険料の軽減分として保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付しております。

３款諸支出金、１項償還金及び還付加算金、１目保険料還付金、支出済額４３万４千１４９円は、過年度分の保険料に係る還付金でございます。

歳出の説明は以上でございます。

次に、歳入でございます。３３６頁、３３７頁になります。

１款後期高齢者医療保険料、１項後期高齢者医療保険料、１目特別徴収保険料、収入済額１億１千７８０万２千９４４円となっております。

２目普通徴収保険料、１節現年度分、収入済額１億２５万８千９０９円。２節滞納繰越分、収入済額６４万１千８０円となっております。

２款使用料及び手数料、１項手数料、１目督促手数料、収入済額１万４千３００円となっております。

3 款繰入金、1 項一般会計繰入金、1 目事務費繰入金、収入済額 3 9 3 万 8 千 4 4 0 円は歳出の総務費に充当しております。

2 目保険基盤安定繰入金、収入済額 3 千 9 2 3 万 1 千 9 6 0 円は、政令軽減を受けている被保険者の保険料軽減分を一般会計から繰り入れるものでございます。

4 款繰越金、1 項繰越金、1 目繰越金、収入済額 1 千 1 5 0 万 5 千 9 5 9 円は、令和 4 年度からの繰越金でございます。

5 款諸収入、1 項延滞金加算金及び過料、1 目延滞金、収入済額 1 万 5 千 5 0 0 円は、後期高齢の被保険者に係る延滞金となっております。

以上、簡単ではございますが、令和 5 年度太子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の説明でございます。何とぞよろしくご審議の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○中村委員長 ただいま、歳入・歳出の説明がありました。

これより質疑に入ります。質疑ございませんか。

○西田委員 先ほど、マイナ保険証は強制加入かと言うたら、任意ですとおっしゃってこれはって、だから、それがもっとみんなに伝わってたらいいんですけれども、苦情というか、こんなことを言われたというような話は届いていませんでしたでしょうかね。

お医者さんとか薬局に行ったら、マイナ保険証を作らなあかんよということを言われて、だから、今の保険証では扱われないような言われ方をして困ったって、それでも作りたくないとか先生に言うたら、何をそんなに嫌がっているの、作るべき違うみたいな推しまで言われたという人がいるんですけれども。担当の窓口のほうに、そういった、直接こんなことを言われて、本当に作らなあかんのみたいな、何か相談とか苦情とかは入っていませんか。

○堀内保険医療課長 すみません。今、ご質問であったように、住民の方から様々なご相談というんですか、マイナ保険証についてのお問合せはいただいているところはございます。その場合でも、丁寧に、任意の手続きであるという旨と、もしマイナ保険証がない場合は資格確認書を今後お手元のほうにお渡しするという旨を説明して、ご理解いただいた上でしていただいているというふうに考えております。

○中村委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

○中村委員長 ないようですので、質疑を終わります。

討論に入ります。討論ございませんか。

討論を許します。

○藤井委員 認定第6号、令和5年度太子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、反対の討論を行います。

2006年の医療保険法改悪で創設された後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を後期高齢者として74歳以下の人と切り離し、都道府県などをつくる広域連合が運営する別枠の医療保険に強制的に加入させ、負担増と差別医療を押しつける高齢者いじめの制度です。2008年の制度導入以降、2年ごとに保険料値上げが実施されており、令和2年度、3年度の6千358円から114円増加で、令和4年度、5年度の被保険者1人当たり平均保険料額は、全国平均で月額6千472円にもなりました。

後期高齢者医療の保険料は、約8割の人が年金から天引きされる特別徴収です。年金が年額18万円未満の場合や、保険料と介護保険料の合計額が年金額の2分の1を超える場合は、被保険者が保険者に直接支払う普通徴収になりますが、普通徴収の方の滞納が全国的に増えてきています。月に1万5千円程度の年金や無年金などの低所得者が多く、後期高齢者医療だけでなく、介護保険料や消費税などで生活自体が厳しい実態があります。

後期高齢者医療制度は、国民を年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険に強制的に囲い込んで負担増と差別医療を押しつける悪法です。2008年度にこの制度がスタートした際に導入した保険料の軽減措置を打ち切り低所得者への大幅な保険料引上げを強行した上に、窓口負担の2割への引上げです。こんな、高齢者いじめの制度は廃止し、お金の心配なく医療にかかることができる制度への転換を求め、反対の討論といたします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

討論を許します。

○辻本副委員長 認定第6号、令和5年度太子町後期高齢者医療特別会計決算認定について、賛成の立場で討論を行います。

後期高齢者医療制度は、急速な高齢化による医療費の増大に対処すべく、将来にわたって持続可能な社会保障制度とすることを目的に、府内市町村で構成する大阪府後期高齢者医療広域連合が主体となり運営されています。団塊世代の後期高齢者医療制度への移行により被保険者数が大幅に増加している中、本町では、常に府内でトップレベルの保険料収納率を維持しているなど、後期高齢者医療制度の趣旨にのっとり、関係法令

等に基づき事業を適切に運営している点は評価できるものと考えます。

今後におきましても、大阪府後期高齢者医療広域連合と引き続き連携を密にし、適切な制度の運営に努めることを要望しまして、本決算の賛成討論といたします。

○中村委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

○中村委員長 ないようでございますので、討論を終わります。

採決いたします。

認定第6号を原案どおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

(起立5名・反対2名)

○中村委員長 起立5名、反対2名。

賛成多数でございます。

よって、認定第6号、令和5年度太子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定については、認定することに決しました。

次に、議案第30号、令和6年度太子町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）、これを議題といたします。

本件について説明を求めます。

○堀内保険医療課長 それでは、議案第30号、令和6年度太子町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について、内容のご説明を申し上げます。

令和6年度太子町国民健康保険特別会計補正予算書の1頁をお願いいたします。

第1条第1項、予算の総額でございます。

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ2千865万1千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ14億8千836万1千円とするものでございます。

まず、歳出の内容でございますが、8頁、9頁をお願いします。

1款総務費、2項徴収費、1目賦課徴収費、補正額319万円は、事業別区分1の賦課徴収事業で、12節委託料の電算機器・プログラム変更委託料を計上しております。これは、システムの標準化に伴い、現在使用しております滞納管理システムの移行データを作成する必要が生じたことから、その経費を計上しております。

次に、5款基金積立金、1項基金積立金、1目財政調整基金積立金、補正額2千438万2千円は、24節積立金で、前年度の繰越金のうち、7款諸支出金に計上しております国・府支出金等返還金の残余を計上し、財政調整基金に積み立てるものでござい

す。

7 款諸支出金、1 項償還金及び還付加算金、2 目償還金補正額 1 0 7 万 9 千円は、事業別区分 1 の償還金で、2 2 節償還金利子及び割引料の国府支出金等返還金を計上しております。これは、令和 5 年度において特定健診やヘルスアップ事業などの事業費に係る補助金と、交付金の確定を受けて超過交付となった国・府支出金を返還するものでございます。

続きまして、歳入の内容でございます。6 頁、7 頁になります。

6 款繰入金、1 項他会計繰入金、1 目一般会計繰入金、補正額 3 5 7 万 2 千円のうち、4 節職員給与費等繰入金 3 1 9 万円は、歳出の賦課徴収費においてご説明いたしました電算機器・プログラム変更委託料の財源として一般会計から繰り入れるものです。なお、この経費に対しては、全額国のデジタル基盤改革支援補助金で賄うものでございます。

8 節その他一般会計繰入金 3 8 万 2 千円は、令和 5 年度に実施した一般会計における国民健康保険被保険者に対する保険事業の事業費確定に伴う府支出金返還金の財源として計上するものでございます。

次に、7 款繰越金、1 項繰越金、1 目繰越金、補正額 2 千 5 0 7 万 9 千円は、令和 5 年度からの繰越金でございます。

以上が、議案第 3 0 号、令和 6 年度太子町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）の内容の説明でございます。何とぞよろしくご審議の上、ご議決賜りますようお願い申し上げます。

○中村委員長 ただいま説明がありました。

これより質疑に入ります。質疑ございませんか。

（「なし」の声あり）

○中村委員長 ないようですので、質疑を終わります。

討論に入ります。討論ございませんか。

（「なし」の声あり）

○中村委員長 ないようでございますので、討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 3 0 号を原案どおり可決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○中村委員長 ご異議なしと認めます。

よって、議案第30号、令和6年度太子町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は原案どおり可決することに決しました。

次に、議案第31号、令和6年度太子町介護保険特別会計補正予算（第2号）、これを議題といたします。

本件について説明を求めます。

○辻本福祉介護課長 それでは、議案第31号、令和6年度太子町介護保険特別会計補正予算（第2号）についてご説明申し上げます。

補正予算書の1頁をご覧ください。

第1条第1項、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ2千595万5千円を追加し、予算総額を14億5千848万8千円に増額補正するものです。

それでは、10頁、11頁の歳出から説明させていただきます。

4款基金積立金、1項、基金積立金、1目介護給付費準備基金積立金、補正額583万8千円は、地方財政法第7条の規定に基づき、令和5年度の決算剰余金の2分の1に相当する額を積み立てるものです。

6款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、3目償還金、補正額2千11万7千円は、前年度の介護給付費負担金等の精算に伴うもので、国へ返還いたします。

続きまして、歳入ですが、6頁、7頁をご覧ください。

3款国庫支出金、2項国庫補助金、2目地域支援事業交付金、補正額71万円。

4款支払基金交付金、1項支払基金交付金、1目介護給付費交付金、補正額371万2千円。同項2目地域支援事業支援交付金、補正額9万8千円。

5款府支出金、1項府負担金、1目介護給付費負担金、補正額251万3千円。

続きまして、同款2項府補助金、1目地域支援事業交付金、補正額35万4千円。

以上は、前年度介護給付費及び地域支援事業の交付金が確定したことに伴い、国支払基金、大阪府よりそれぞれ交付を受けるものです。

7款繰入金、1項一般会計繰入金、4目低所得者保険料軽減繰入金、補正額40万6千円、ここでは、前年度低所得者保険料軽減負担金の精算交付に伴う繰入れを行っています。

同款2項基金繰入金、1目介護給付費準備基金繰入金、補正額648万8千円は、本補正予算に要する財源の不足分を基金より繰入れ、頁が変わりまして、8款繰越金、1項繰越金、1目繰越金、補正額1千167万4千円、ここでは、令和5年度決算剰余金

を予算計上しております。

以上、本件内容の説明を終わります。何とぞよろしくご審議の上、ご議決賜りますようお願い申し上げます。

○中村委員長 ただいま説明がありました。

これより質疑に入ります。質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

○中村委員長 ないようでございますので、質疑を終わります。

討論に入ります。討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

○中村委員長 ないようでございますので、討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第31号を原案どおり可決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○中村委員長 ご異議なしと認めます。

よって、議案第31号、令和6年度太子町介護保険特別会計補正予算(第2号)は、原案どおり可決することに決しました。

以上で、本委員会に付託されました議案は全て終了いたしました。

これにて、委員会を閉会させていただきます。

本日はお疲れ様でした。

午後 1時26分 閉 会

太子町議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

福祉文教常任委員長 中 村 直 幸